Ⅱ 事業実施状況

1 相談・診断・評価

★ 平成17年度の数字は、平成17年12月31日現在

| 事 業 名 | 実 施 | 結果 | 成果 | 課題 |
|------------------|--|------------------------------------|---|---|
| 支援コーディネ ーター配置 | ・平成16年度から相談部に2名の非常勤職員を配置 ・相談、支援計画作成 ・相談受付数 | | 身体障害者更生施設に 1 3人入所、精神障害者小 規模作業所に1人通所、 心身障害者地域デイケア | 1 常時、相談を受け たり、他の機関と連 携を図る必要がある ため、常勤の支援コ |
| | 年度 支援者数 16年度 45名 ★17年度 63 ・地域の相談機関や通所施設との・障害者生活支援センターのコー:3回 * 国のモデル事業としての事例を表現を表現する。 | 279回 カンファレンス:15回 ディネーター連絡会参加 | 施設に2人通所、その他の施設に2人通所を支援 | ーディネーターを配置する必要がある。 2 連続した支援のため、市町村、障害者とあまるとの連携を深める必要がある。 |
| 高次脳機能障害専門外来 | 支援経過を報告 ・毎週月曜日(定員1名)、毎月第1、3、5木曜日(定員2名) ・インテーク面接、診察、神経心理学的検査、指導・実績 <u>年度相談外来受診</u> 13年度 50件 28件 14年度 74 45 15年度 92 53 16年度 168 82 ★17年度 198 65 | | 支援コーディネーター とインテーク段階から役 割分担するなどの連携が 図れた。 | 1 年がだと 2 ・ 3 と 数 る ツ困る診と要 社とスー が は でるり価確。来が崩地ないがあにる必 、こームがあいがある。と要 社とスー が 会やもズしい。 |

2 治療・訓練

| 事業名 | 実 | 施 結 | 果 | 成果 | 課題 |
|-------------|---|--------------------|---|---|---|
| 外来患者のグループ活動 | ・毎月第2、4木曜日 ・当事者グループ メモリーノートの活用、社会性やコミュニケーション技術の向上を図るために、当事者毎に目標を設定した。また、理解促進のために、当事者・家族合同のグループを実施した。 ・家族 家族同士の交流、情報交換により、当事者への理解を深め、支援の向上を図った。 ・実績 年度 当事者 家族 | | 目標設定、評価を通じ て、現実認識の向上、変 化達成の確認が図れた。 ほとんどの参加者が目 標を達成でき、目標の上 方修正を行えた。 | 1 指導期間の設定 2 グループ終了後の フォロー体制 3 個人指導とグルー プ指導の有機的連携 4 効果の評価 | |
| | 13年度 | 6名 | 2名 | | |
| | 15年度 | 8 | 6 | | |
| | 16年度 | 7 | 5 | | |
| | ★ 17年度 | 9 | 7 | | |
| 音楽療法 | 果を高める。 | て心身に障害のある入 | 院患者の治療効 | 単調な入院生活リズムに 変化を与えたり、音楽を | でなく、興味、関心の |
| | · 実績 | | × += +/ | 通して仲間意識や患者間 | ある話題を日常の看護 |
| | 年度 13年度 | モデル事業対象者 延べ 30名 | 希望者 延べ139名 | の交流が増した。 | の中で聞くというゆと りのある関わりができ |
| | 14年度 | 延べ 148 | 延べ 139石 | | る工夫をしたり、患者 |
| | 15年度 | 延べ 142 | 延べ 449 | | 同士の交流の場を提供 したり、患者とともに |
| | | | | | にり、思有とともに 楽しむための時間を持つ。 音楽療法は時間と継続が必要なので、家族 や地域支援の協力が必 須である。 |

障害者手帳未所 持者の更生施設 への受入れ

・支援目標

障害の認識を深める。

記憶障害に対する代償動作の獲得(メモリーノートの習 慣化)

生活面で前向きの意欲促進のための体力強化 就労援助

・実績

| | ~ | | |
|---|----|-------|-------------|
| 禾 | 用者 | 年齢 | 結果 |
| Α | 入所 | 2 4 歳 | 家庭復帰 |
| В | 入所 | 4 5 | 病気再発により死亡 |
| С | 通所 | 4 7 | 就職 |
| D | 入所 | 5 4 | デイケア施設通所 |
| Е | 入所 | 4 9 | 就職 |
| F | 入所 | 2 4 | 現在更生施設入所訓練中 |

* 手帳所持者の訓練状況

| 年 度 | 人数 |
|--------|-------|
| 13年度 | 3 6 名 |
| 1 4 年度 | 4 2 |
| 15年度 | 2 6 |
| 16年度 | 6 0 |
| ★ 17年度 | 4 7 |

若干でも障害認識が進 み、代償動作の獲得に改 ┃ 例、時期の検討 善が見られた症例や、障 害が重度でも地域資源の 利用に結びついた症例、 就職につながった症例が 見られたことは、施設で の訓練、支援が有効であ ったと考えられるため、 今後も継続した受入れが 望ましい。

受入れに妥当な症

3 啓蒙・啓発

| 事 業 名 | 実 施 | 結果 | 成果 | 課題 |
|----------|---|---------------------------|--|--|
| 地域施設への支援 | ・平成15年度に実施 ・高次脳機能障害者支援及び職 ・対象施設 心身障害者地域デイケア施設 精神障害者小規模作業所 ・通所中の高次脳機能障害者の ・個々の高次脳機能障障害者へに説明 | 1箇所 1箇所 神経心理学的評価を実施 | 通所施設内での対応等が改善された。 施設に対してどのような技術的支援が必要か知ることができた。 | 施設に対して専門機 関が効果的な技術的支 援をするための仕組み を検討する必要があ る。 |
| 研修会 | ・対象者 障害者地域生活支援センター施設、精神障害者小規模作業精神障害者生活訓練施設等・地域の支援者としての知識、ットワークづくり・実績(年1回開催) 年度 13年度 14年度 15年度 16年度 17年度 | 所、身体障害者授産施設、 | 地域の支援者としての知識、理解、支援技術の習得に効果があった。 | 参加者があまり伸びなかったので開催日、研修内容等に工夫が必要である。 |
| 公開講演会 | ・対象者: 当事者・家族・支援・高次脳機能障害の理解、支援解等 ・実績(年1回開催) 年度 13年度 14年度 15年度 | | 多くの参加者があり、 モデル事業開始当初の啓 発啓蒙としては成果があった。 | |

| セミナー | ・対象者 一般県民、当事者・家族、保・高次脳機能障害の理解、支援・実績(年1回開催) 年 度 16年度 17年度 | | 多くの参加者があり、 高次脳機能障害の理解が 深まり、支援方策の検討 がなされた。 | 平成16年度は予想 を超える参加者があり、平成17年度は定 員を超える参加希望者 があり、断った状況なので、収容人数の多い 会場の確保を検討す る。 |
|---------------------------------------|---|-------|---|--|
| パンフレット 「高次脳機能障害 の理解と対応」 | ・平成16年度作成 ・一般県民啓発用 ・5,000部作成 ・主な症状と対応、主な原因、相談窓口、医療機関一覧 | | 一般県民啓発用として 配布したが、更に医療機 関、当事者団体、市町村 から追加利用希望があ る。 啓発啓蒙としては成果 があった。 | 検討していく。 |
| パンフレット 「更生施設における高次脳機能障害 の方への支援」 | ・平成17年度作成 ・更生施設利用希望者用 ・各担当セクション、スタッフの支援内容、支援事例紹介 ・300部作成 | | 施設における高次脳機能障害者への支援に関してまとめられた。 また、事例を紹介することで、より理解を深める資料となった。 | 現在の更生施設で は、高次脳機能障害者 を受け入れる体制が不 十分であるため、受入 体制を整えていく必要 があり、状況に応じて の改訂が必要である。 |
| 小冊子「高次脳 機能障害の理解 と対応」 | ・平成15年度作成・当事者・家族及び支援者用・高次脳機能障害を理解するための手引書・6,000部作成 | | 各種研修会で関連職種 に積極的に配布し、理解 促進に努めた。 当センター利用者にも 説明の補足資料として活 用した。 | 自立支援法の成立に 伴い、制度の変更があ るので、社会資源情報 部分の改訂が必要であ る。 |
| 小冊子「脳損傷 と高次脳機能障 害」 | ・平成17年度作成・当事者・家族及び支援者用・高次脳機能障害を理解するた・1,500部作成 | めの手引書 | 救急病院等で当事者や 家族が高次脳機能障害を 発見したり、相談先に困 った時に利用できる内容 の冊子を作成した。 | より多くの関係機関 の窓口に置かれるよう 配布することが必要で ある。 |

4 実態調査

| 事 業 名 | 実 施 結 果 | 成果 | 課題 |
|----------------|--|---|-------|
| 当事者・家族アンケート調査 | ・平成16年度実施 ・県総合リハビリテーションセンター利用者・脳外傷友の会会員の実態把握・要望を調査 ・対象者:210名 ・回答率:51.4% ・結果: 当事者は就労支援、リハビリ訓練、家族は居場所等福祉施設の希望多し。専門職員の養成希望多し。既存の援護の枠組みでは当てはまらない層がある。 | 当事者・家族の実態把握・要望が把握できた。 | 1 周様、 |
| 障害者施設調査アンケート調査 | ・平成14年度実施 ・高次脳機能障害の認知度、受入状況、受入のための条件を調査 ・対象施設:精神障害者小規模作業所、心身障害者地域ディケア施設、身体障害者授産施設、精神障害者生活訓練施設等 293施設 ・回答率:53.6% ・結果: 認知度:89.3% 受入実績あり:45施設(28.7%)(精神障害者小規模作業所14、心身障害者地域デイケア施設23)苦慮した経験あり:35施設(78%)受入経験なしの理由:相談を受けたことがない(62.4%)、施設種別の対象者でない(14.1%)受入のための必要な対策:専門的指導・研修(86.6%)、高次脳機能障害の認知(51.6%)、職員配置の充実(43.3%)、専門の作業所の整備(42.7%) | 地き的がれる受りこ導が制強めいで、・のののいでん間に 苦い専助 合社といるのがないの度 し 機希 施的望いがれる壁 経 のに 体知声を対する受ける りょ し 機 のに 体知声は いっぱん いる壁 経 のに 体知声は とっぱい し 機 が ないのか た 関望 設認む は とっといる は し 機 が ない | |